

2023年12月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年8月14日

上場会社名 エヴィクサー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4257 URL <https://www.evixar.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 瀧川 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 内田 優希 (TEL) 03-5542-5855
 中間発行情報提出予定日 2023年9月29日 配当支払開始予定日 -
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期中間期の業績 (2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期中間期	80	△20.5	△56	—	△59	—	△59	—
2022年12月期中間期	101	39.8	△38	—	△37	—	△37	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期中間期	△21.24	—
2022年12月期中間期	△13.94	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期中間期	94	△48	△51.6
2022年12月期	88	△65	△74.2

(参考) 自己資本 2023年12月期中間期 △48百万円 2022年12月期 △65百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	0.00	0.00	0.00
2023年12月期	0.00		
2023年12月期 (予想)		0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の業績予想 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210 ~372	19.1 ~110.8	△121 ~3	—	△121 ~3	—	△122 ~2	—	△57.85 ~1.2

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期中間期	2,851,800 株	2022年12月期	2,711,800 株
② 期末自己株式数	2023年12月期中間期	— 株	2022年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	2023年12月期中間期	2,818,540 株	2022年12月期中間期	2,711,800 株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(表示方法の変更)	9
(中間損益計算書関係)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染法上の位置付けが「5類感染症」に移行されたことに伴い、社会・経済活動の正常化が進む中、国内需要やインバウンドの増加により緩やかな回復基調で推移しました。一方、ロシアによるウクライナ侵攻長期化による国際情勢における地政学的リスクは依然として高く、エネルギー価格の上昇や原材料供給の不安定化といったマイナス要因が顕在化、また急速な円安による経済への悪影響や物価の上昇が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く経営環境については、社会・経済活動の正常化が進む中、オンライン配信ライブ等のWithコロナ/Afterコロナの環境下における新たな需要や既存サービスのDX（デジタル・トランスフォーメーション）化への取組み機運の高まりに加えて、SDGs（持続可能な開発目標）への事業的な取組みが国内においても着実に定着しつつあり、Withコロナ/Afterコロナの世界において、当社がビジョンとして掲げる「人々をより幸せにする音のインターフェース」とその社会課題の解決に向けたチャレンジが、より普遍的な価値を持ち得るとともに、その実現に向けて引続き取り組んでまいりました。

このような環境の下、当中間会計期間においては、映画を中心としたエンターテインメント関連が順調に推移するとともに、引続き、Withコロナ/Afterコロナの環境下に対応した既存事業の挺入れを行いつつ、4つの「新技術」（①Webブラウザ対応、②用途追究「収益型ペンライト・グッズ開発」、③パッケージ化によるサービスの輸出入展開、④SDGsに関連する官公庁系助成「専用ハードウェア開発」）に取り組む、将来的な成長に向けた投資を積極的に行いました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は80,519千円（前年同期比20.5%減）、営業損失は56,314千円（前年同期は営業損失38,927千円）、経常損失は59,371千円（前年同期は経常損失37,656千円）、中間純損失は59,877千円（前年同期は中間純損失37,801千円）となりました。

なお、当社は、「音響通信ソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は73,138千円となり、前事業年度末に比べ6,513千円増加しております。これは主に、売掛金の増加7,091千円、仕掛品の増加9,146千円及び前払費用の増加621千円があった一方、現金及び預金の減少10,345千円があったことによるものであります。

当中間会計期間末における固定資産は21,434千円となり、前事業年度末に比べ62千円減少しております。これは、その他の減少62千円があったことによるものであります。

以上の結果、資産合計は94,572千円となり、前事業年度末に比べ6,450千円増加しております。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は62,774千円となり、前事業年度末に比べ1,386千円増加しております。これは主に、買掛金の増加1,654千円、未払金の増加8,579千円及び契約負債の増加670千円があった一方、1年内返済予定の長期借入金の減少5,648千円、未払消費税等の減少2,727千円及び預り金の減少1,133千円があったことによるものであります。

当中間会計期間末における固定負債は80,584千円となり、前事業年度末に比べ11,498千円減少しております。これは、長期借入金の減少11,498千円があったことによるものであります。

以上の結果、負債合計は143,358千円となり、前事業年度末に比べ10,111千円減少しております。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は△48,785千円となり、前事業年度末に比べ16,562千円増加しております。これは、第三者割当による新株発行により資本金及び資本剰余金が各々38,220千円増加した一方、中間純損失の計上により利益剰余金が59,877千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は25,983千円となり、前事業年度末に比べ10,345千円減少しております。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、66,810千円の支出となりました。これは主に、税引前中間純損失59,732千円の計上、売上債権の増加7,091千円及び棚卸資産の増加9,146千円があった一方で、未払金の増加8,579千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、405千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出405千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、56,869千円の収入となりました。これは、長期借入金の返済による支出17,146千円があった一方、株式の発行による収入74,015千円があったことによるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月14日に発表した2023年12月期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当中間会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,689	26,343
売掛金	21,928	29,020
仕掛品	1,728	10,875
前払費用	6,273	6,895
その他	5	4
流動資産合計	66,625	73,138
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	—	—
工具、器具及び備品（純額）	—	—
有形固定資産合計	—	—
無形固定資産		
ソフトウェア	—	—
無形固定資産合計	—	—
投資その他の資産		
長期預金	20,000	20,000
その他	1,496	1,433
投資その他の資産合計	21,496	21,434
固定資産合計	21,496	21,434
資産合計	88,122	94,572

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当中間会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,067	2,721
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	30,002	24,354
未払金	11,986	20,565
未払法人税等	1,700	1,755
未払消費税等	3,192	465
前受金	102	36
契約負債	14	685
預り金	3,322	2,189
流動負債合計	61,387	62,774
固定負債		
長期借入金	90,022	78,524
長期預り保証金	2,060	2,060
固定負債合計	92,082	80,584
負債合計	153,469	143,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	298,580	336,800
資本剰余金		
資本準備金	238,580	276,800
資本剰余金合計	238,580	276,800
利益剰余金		
その他利益剰余金	△602,507	△662,385
繰越利益剰余金	△602,507	△662,385
利益剰余金合計	△602,507	△662,385
株主資本合計	△65,347	△48,785
純資産合計	△65,347	△48,785
負債純資産合計	88,122	94,572

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	101,295	80,519
売上原価	27,696	27,001
売上総利益	73,598	53,517
販売費及び一般管理費	112,526	109,831
営業損失(△)	△38,927	△56,314
営業外収益		
助成金収入	735	—
補助金収入	878	—
受取手数料	132	199
その他	251	1
営業外収益合計	1,997	200
営業外費用		
支払利息	608	712
支払保証料	118	121
株式交付費	—	2,424
営業外費用合計	726	3,258
経常損失(△)	△37,656	△59,371
特別損失		
減損損失	—	※ 360
特別損失合計	—	360
税引前中間純損失(△)	△37,656	△59,732
法人税、住民税及び事業税	145	145
法人税等合計	145	145
中間純損失(△)	△37,801	△59,877

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△37,656	△59,732
減価償却費	1,133	44
減損損失	—	360
受取利息及び受取配当金	△1	△0
支払利息	608	712
助成金収入	△735	—
補助金収入	△878	—
株式交付費	—	2,424
売上債権の増減額(△は増加)	△4,621	△7,091
棚卸資産の増減額(△は増加)	△302	△9,146
前払費用の増減額(△は増加)	△3,600	△559
仕入債務の増減額(△は減少)	1,795	1,654
未払金の増減額(△は減少)	△18,168	8,579
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,668	△2,727
その他	△898	△325
小計	△60,656	△65,808
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△608	△712
助成金収入の受取額	735	—
補助金収入の受取額	878	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△290	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△59,940	△66,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△743	△405
定期預金預け入れによる支出	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△743	△405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	—	12,000
短期借入金の返済による支出	—	△12,000
長期借入れによる収入	23,960	—
長期借入金の返済による支出	△45,384	△17,146
株式の発行による収入	—	74,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,424	56,869
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△82,107	△10,345
現金及び現金同等物の期首残高	198,343	36,328
現金及び現金同等物の中間期末残高	116,235	25,983

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は継続的な営業損失及び営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

また、当中間会計期間において、営業損失56,314千円、経常損失59,371千円及び中間純損失59,877千円を計上した結果、当中間会計期間末の純資産は△48,785千円の債務超過となりました。

以上より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社では、これらの状況を解消するため、次の対応策を実施してまいります。

1. 収益力の向上

研究開発・営業活動の体制強化を行い、堅調に推移している映画・舞台等のエンターテインメント関連を事業の基盤としつつ、2021年12月期より注力している4つの「新技術」(①Webブラウザ対応、②用途追究「収益型ペンライト・グッズ開発」、③パッケージ化によるサービスの輸出入展開、④SDGsに関連する官公庁系助成「専用ハードウェア開発」)に取り組み、収益基盤の拡充を図ります。

2. 資金調達

借入、新株予約権付社債、第三者割当増資等による資金調達を計画しております。今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

今後も上記施策の実施により収益基盤及び財務体質の強化を図ってまいります。これらの対応策の一部は実施途上であり、関係当事者との最終的な合意が得られていないものもあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2023年2月13日付で、株式会社インプリントから第三者割当増資の払込みを受けたことにより、当中間会計期間において資本金が38,220千円、資本剰余金が38,220千円増加しております。

この結果、当中間会計期間末において資本金が336,800千円、資本剰余金が276,800千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これにより、中間財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

従来、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間会計期間の中間損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた384千円は、「受取手数料」132千円、「その他」251千円として組み替えております。

(中間損益計算書関係)

※ 減損損失

前中間会計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

(1) 減損損失を計上した資産

場所	用途	種類	減損損失（千円）
本社	事業用資産	工具、器具及び備品	360
合計			360

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産として計上した当該資産について、過年度より当中間会計期間まで継続的に営業損失及び営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上していることに鑑み、将来の回収可能性を慎重に検討した結果、各資産の帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピング方法

当社の事業所は本社のみであり、「音響通信ソリューション事業」の単一セグメントであるため、各固定資産は同一のグループに属するものとしております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は継続的な営業損失及び営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

また、当中間会計期間において、営業損失56,314千円、経常損失59,371千円及び中間純損失59,877千円を計上した結果、当中間会計期間末の純資産は△48,785千円の債務超過となりました。

以上より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、継続企業の前提に関する詳細につきましては、「2. 中間財務諸表及び主な注記（4）中間財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しております。